

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都築 東吾
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	51,856	51,304	54,858	110,697	110,222
経常利益 (百万円)	791	979	671	2,329	2,411
中間(当期)純利益 (百万円)	204	292	272	954	1,248
純資産額 (百万円)	17,759	18,805	20,815	18,876	19,854
総資産額 (百万円)	66,588	66,866	69,430	72,178	72,990
1株当たり純資産額 (円)	700.79	742.83	823.37	744.54	784.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.08	11.55	10.77	37.08	48.66
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	28.1	30.0	26.2	27.2
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	3,540	754	1,867	3,006	3,011
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	216	1,039	868	497	1,367
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	611	2,787	156	910	2,843
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	17,980	13,108	13,825	16,205	14,981
従業員数 (名)	2,410	2,405	2,348	2,379	2,366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	35,515	33,709	34,957	77,407	74,959
経常利益 (百万円)	706	445	355	1,566	1,281
中間(当期)純利益 (百万円)	457	39	447	1,003	748
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,387
純資産額 (百万円)	14,177	14,754	16,352	15,026	15,533
総資産額 (百万円)	39,952	38,226	39,368	44,768	43,842
1株当たり中間(年間)配当額 (円)		3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.5	38.6	41.5	33.6	35.4
従業員数 (名)	1,219	1,222	1,207	1,214	1,209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった都築通信技術㈱(現㈱TTG)は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数（名）
情報ネットワークシステム	1,884
電子デバイス	142
その他	117
全社（共通）	205
合計	2,348

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,207
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大に伴う好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられて、景気は回復基調にあり、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出しつつあります。また、地方の経済状況も地域ごとにばらつきはあるものの、徐々に好転のきざしを見せております。

しかし一方では、原油価格の高騰が企業収益に与える影響も無視できない状況にあり、また、米国・中国等、海外景気も不透明感が強く先行きは楽観できない状況にあると思われれます。

当社グループ関連市場につきましても、お客さまの費用対効果を考慮した案件の選別が厳しく、また、ハード価格の低下や他社との競争激化等の傾向は今後ますます強くなることが予想されます。

このような不透明な経済環境において、「受注拡大ならびに利益の追求」を基本方針とし、お客さまに満足していただけるソリューションを提供できるよう「お客さまのそばに」運動のもと、「お客さまの立場に立って、お客さまの目線で」をスローガンとして、積極的に事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高548億58百万円（前中間連結会計期間比6.9%増）、経常利益6億71百万円（同31.5%減）、中間純利益は2億72百万円（同6.9%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムでは、IPビジネスの多様化、競争の進展等、IP化は着実に浸透し、今後もその傾向が一層強まることが予想されます。テレフォニー分野につきましても、当社が推進してまいりましたIPビジネス戦略により大型のコールセンターの構築や企業統合によるIP化のためのコンサルティングが順調に推移し、売上は予想を上回る結果となりました。

コンピュータシステムでは、お客さまの情報化投資案件は増加しており、回復基調にあるものの、同時に投資効果もより厳しく問われるようになってまいりました。お客さまの業務効率化を実現する仕組みに加え、企業戦略をサポートするシステムへと更に高度化してきております。長年培ったシステム導入からメンテナンスまでのフルサポート力を活かし、お客さまに最適なソリューションをご提供してまいりましたが、ハードウェア価格の低下により売上高は前年度並みとなりました。

ソフトウェアサービスでは、業種・業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスを展開し、開発の効率化とプロジェクトマネジメントの強化による高品質なシステムの提供に取り組みました。また、個人情報保護法の施行によるセキュリティサービスを加えた総合的なサポートビジネスを推進しましたが、売上は前年度並みとなりました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は370億49百万円（前中間連結会計期間比2.1%増）、営業利益は2億15百万円（同56.1%減）となりました。

電子デバイス

半導体につきましては、携帯端末向けLSIの大口案件が好調に推移し大幅な増収要因となりました。また、開発部門を持つ強みを発揮し、お客さまとの連携を密にすることで、カスタム製品の開発に取り組み、ASIC・マイコン・メモリ等も堅調に推移いたしました。

一般電子部品は、FA機器・コネクタ・リレーが競争激化による価格下落はありましたが、旺盛な投資意欲にも支えられ堅調に推移いたしました。

電子機器につきましては、国内メーカーによる企業向け3.5インチHDDが大きく伸びました。また、エンドユーザ向けのPC・サーバ及び音響機器も旺盛な需要の中、堅調に推移いたしました。

サプライ用品その他につきましては、価格競争の激化、大型プリンタ用品の需要減少の影響を受け低調に終わりました。

この結果電子デバイスにおける、売上高は171億84百万円（前中間連結会計期間比20.0%増）、営業利益は3億75百万円（同1.6%増）を計上することができました。

その他

人材派遣は、前期に引続き順調に推移いたしました。空調等の環境関連事業につきましては依然厳しい状況が続き、売上高は減少となりましたが、工事及びメンテナンスの効率を高め、利益につきましては目標を達成いたしました。カーオーディオ・移動体無線につきましては、車載端末に係るシステム商談の増加により販売実績を重ねることができましたが、利益につきましては目標達成には至りませんでした。

この結果、売上高は6億23百万円（前中間連結会計期間比9.8%減）、営業利益は7百万円（同80.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、138億25百万円となり前連結会計年度より11億56百万円減少（前中間連結会計期間は30億72百万円の減少、前年同期比62.4%減）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は18億67百万円（前中間連結会計期間は7億54百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益6億76百万円に、資金の増加要因として売上債権の減少額28億3百万円等があり、減少要因として仕入債務の減少額が29億65百万円、法人税等の支払額が10億91百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は8億68百万円（前中間連結会計期間は10億39百万円の支出）となりました。

この主な要因は、貸付金の回収による収入が8億79百万円、及び投資有価証券の売却による収入3億94百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億56百万円（前中間連結会計期間は27億87百万円の支出。前年同期比94.4%減）となりました。

これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	13,223	107.4
電子デバイス	15,529	128.6
その他	240	121.9
合計	28,992	117.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	43,263	93.2	19,833	84.8
電子デバイス	18,003	120.1	3,218	100.4
その他	636	99.0	131	78.4
合計	61,903	99.8	23,184	86.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	37,049	102.1
電子デバイス	17,184	120.0
その他	623	90.2
合計	54,858	106.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に取り組み、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤を構築し、今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社のオープンテクノロジー推進室、パッケージソリューション部、公共システム営業部及び連結子会社2社の合同開発委員会において行っており、既存技術の汎用性の向上、情報利用の効率化に関する研究、業種別ソリューション強化、介護サービス施設向けパッケージソフトの開発及び電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークシステム

IT技術に関する研究

前中間連結会計期間におきましては、お客さまへのベストソリューションを提供すべく当社独自のWeb技術基盤開発の研究に取り組みました。

当中間連結会計期間におきましては、当社の技術開発の基本コンセプトである「作る技術と作らない技術で低コスト・短納期で高品質なシステム開発」を推進し、既存技術の汎用性の向上及び情報利用の効率化に主眼をおいた応用技術の研究に取り組みました。

技術開発につきましては、最先端の技術を取り込み続けるとともに、システム開発におけるプロセス変更が容易かつ柔軟に行える標準技術の開発に努めました。また、応用技術の研究につきましては、前述の標準技術を応用し、お客さまが必要とする情報の取捨選択及びその利用を容易なものとする技術の研究に取り組みました。

その結果として、お客さまのコスト削減要求を満たす等のベストソリューションを提供することができました。当研究開発に携わった人員は3名であり、研究開発費の金額は11百万円であります。

介護サービス施設向けパッケージソフト開発

当社オリジナルパッケージとして販売しておりました、介護サービス施設向けパッケージソフト「シルバerland」他につきましては、他社の同種製品との差別化を図るべく追加機能の開発に取り組みました。当研究開発に携わった人員は10名であり、研究開発費の金額は10百万円であります。

業種別ソリューション強化

新規顧客開拓を目的に、業種別ソリューションノウハウの強化並びに専用ソフトウェア開発の研究に取り組みました。当研究開発に携わった人員は2名であり、研究開発費の金額は4百万円であります。

(2) 電子デバイス

電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究

前中間連結会計期間におきましては、アナログ技術と従来からのデジタル技術との融合を図り、新製品開発のための研究に着手いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、これまでの研究により得られたノウハウをもとに高速通信、低消費電力を開発コンセプトとしたISM帯の通信モジュールの開発に着手いたしました。その結果として、実験用通信モジュールを作成し、商品化を検討しております。当研究開発に携わった人員は7名であり、研究開発費の金額は36百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	25,387,802	25,387,802		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		25,387,802		9,812		2,453

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
都築興産株式会社	目黒区洗足2丁目16番7号	1,974	7.78
有限会社都築商産	港区浜松町2丁目1番18号大門光ビル	1,349	5.32
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,237	4.88
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号東京美術倶楽部ビル	871	3.43
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資源管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	525	2.07
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (中央区日本橋兜町6番7号)	446	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11番3号	426	1.68
株式会社丸久	防府市大字江泊1936番地	352	1.39
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	352	1.39
計		10,688	42.10

(注)上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、426千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,774,000	24,774	
単元未満株式	普通株式 506,802		
発行済株式総数	25,387,802		
総株主の議決権		24,774	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	107,000		107,000	0.4
計		107,000		107,000	0.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447	437	435	482	466	569
最低(円)	400	414	413	426	432	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	13,222		13,876		15,032	
2		26,441		27,996		30,819	
3		9,805		9,139		8,846	
4		963		1,091		1,159	
5		1,133		975		1,244	
		142		174		218	
		51,423	76.9	52,904	76.2	56,884	77.9
固定資産							
1	1 2						
		3,275		3,573		3,589	
		1,625	4,901	1,564	5,137	1,580	5,170
2			725		632		725
3							
	2	5,814		7,248		6,030	
		4,927		4,896		4,914	
		1,588		1,119		1,581	
	2	2,940		2,262		2,517	
		5,455	9,815	4,772	10,755	4,833	10,210
			15,442		16,525		16,106
			66,866		69,430		72,990
			100.0		100.0		100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	2	17,474		18,674		21,639	
2	2	8,907		9,154		9,759	
3	2	1,044		1,649		1,491	
4		735		427		1,171	
5		1,998		2,006		1,958	
6				284		336	
7		4,271		3,368		4,117	
		34,431	51.5	35,565	51.2	40,475	55.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	2	2,378		1,563		1,142	
2 退職給付引当金		4,075		4,316		4,353	
3 連結調整勘定		592		422		506	
4 その他		13		17		17	
固定負債合計		7,059	10.6	6,319	9.1	6,019	8.2
負債合計		41,491	62.1	41,884	60.3	46,495	63.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,569	9.8	6,730	9.7	6,640	9.1
(資本の部)							
資本金		9,812	14.6	9,812	14.1	9,812	13.4
資本剰余金		3,476	5.2	3,476	5.0	3,476	4.8
利益剰余金		4,882	7.3	6,204	8.9	5,762	7.9
その他有価証券評価 差額金		654	1.0	1,357	2.0	829	1.1
自己株式		20	0.0	35	0.0	26	0.0
資本合計		18,805	28.1	20,815	30.0	19,854	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,866	100.0	69,430	100.0	72,990	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,304	100.0		54,858	100.0		110,222	100.0
売上原価			42,468	82.8		46,523	84.8		92,256	83.7
売上総利益			8,836	17.2		8,334	15.2		17,965	16.3
販売費及び一般管理 費	1		7,930	15.5		7,729	14.1		15,706	14.2
営業利益			905	1.8		605	1.1		2,259	2.1
営業外収益										
1 受取利息		9			10			19		
2 受取配当金		59			52			73		
3 仕入割引		1			12			3		
4 生命保険関連収入		9			9			123		
5 連結調整勘定償却 額		88			84			172		
6 持分法による投資 利益		2						11		
7 その他		20	192	0.4	26	194	0.4	52	456	0.4
営業外費用										
1 支払利息		96			80			177		
2 持分法による投資 損失					6					
3 たな卸資産除却損								77		
4 その他		21	118	0.2	41	128	0.2	49	304	0.3
経常利益			979	1.9		671	1.2		2,411	2.2
特別利益										
1 固定資産売却益					0					
2 投資有価証券売却 益		8			75			102		
3 貸倒引当金戻入益								333		
4 持分変動益		9						9		
5 社屋移転関連補償 金		172						172		
6 社債償還益			190	0.4		76	0.1	0	618	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産除却損	2	2		1		4				
2 減損損失	3			17						
3 投資有価証券評価 損				1		8				
4 会員権売却損				0						
5 特別退職金				49		28				
6 貸倒引当金繰入額		3								
7 持分法による投資 損失	4	339				339				
8 受注損失引当金繰 入額						336				
9 社屋移転関連費用		85	431	0.8	70	0.1	81	800	0.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益			737	1.4	676	1.2		2,230	2.0	
法人税、住民税及 び事業税		727		406		1,486				
法人税等調整額		399	328	0.6	67	338	0.6	710	776	0.7
少数株主利益			118	0.2	65	0.1		205	0.2	
中間(当期)純利 益			292	0.6	272	0.5		1,248	1.1	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,476		3,476		3,476
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,476		3,476		3,476
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,761		5,762		4,761
利益剰余金増加高							
1 持分法適用会社の減少に伴う増加高				261			
2 中間(当期)純利益		292	292	272	534	1,248	1,248
利益剰余金減少高							
1 配当金		151		75		227	
2 役員賞与		14		16		14	
(うち監査役賞与)		(0)		(0)		(0)	
3 連結子会社の減少に伴う減少高		4	171		92	4	247
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,882		6,204		5,762

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1		737	676	2,230
2		101	131	241
3		49	45	91
4		4	46	541
5		426	36	704
6			52	336
7		19	47	20
8		68	63	93
9		96	80	177
10		336	6	328
11		2	1	4
12			17	
13		8	75	102
14			1	8
15				0
16		9		9
17		79	55	99
18		6,326	2,803	2,229
19		1,735	292	777
20		95	111	266
21		5,327	2,965	1,162
22		307	781	155
23		26	30	26
小計		1,149	678	3,758

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
24		71	66	115
25		90	81	173
26		63	28	63
27		103	54	122
28		446	1,091	779
29		31		31
営業活動によるキャッ シュ・フロー		754	1,867	3,011
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1				0
2			0	62
3		451	187	1,006
4			126	194
5		12	0	99
6		106	77	121
7		26	394	230
8				10
9				3
10		278		278
11		231	440	495
12		25	879	77
13		534	240	708
14		544	66	646
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,039	868	1,367

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		2,156	1,904	7,050
2 短期借入金返済によ る支出		4,695	2,509	8,737
3 長期借入れによる収 入		100	700	400
4 長期借入金返済によ る支出		191	121	1,280
5 自己株式の取得によ る支出		7	8	14
6 連結子会社の自己株 式取得による支出		0	0	0
7 連結子会社の自己株 式売却による収入		50		50
8 親会社の配当金の支 払による支出		151	75	227
9 少数株主への配当金 の支払額		47	45	83
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,787	156	2,843
現金及び現金同等物の 増減額		3,072	1,156	1,199
現金及び現金同等物の 期首残高		16,205	14,981	16,205
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少		23		23
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,108	13,825	14,981

(注) キャッシュ・フローの減少は で表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>なお、当中間連結会計期間において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニトロンの株式を100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>また、都築オフィスサービス(株)は印刷事業を廃止し事業の規模を縮小したことにより合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数 5社 非連結子会社の数は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD、都築電産香港有限公司、(株)ツヅキネットワークサービス、由仁登倫有限公司であります。</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 都築電産(株) 都築テクノサービス(株) (株)都築ソフトウェア</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社である都築電産(株)が(株)ユニトロンの株式を100%取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、都築オフィスサービス(株)は印刷事業を廃止し事業の規模を縮小したことにより合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数 5社 非連結子会社の数は、都築オフィスサービス(株)、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD、都築電産香港有限公司、(株)ツヅキネットワークサービス、由仁登倫有限公司であります。</p> <p>非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社(主な非連結子会社TUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社である(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しておりました都築通信技術(株)(現(株)TTG)は第三者割当増資を行い、当社の持分比率が減少したことにより、当中間連結会計期間から持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>	<p>関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社(主な非連結子会社TUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しておりません。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 機器及び材料、商品 先入先出法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>無形固定資産 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それに伴う中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それに伴う連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は17百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、63百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、129百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,635	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,743	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,691
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 493	建物及び構築物 96	定期預金 102
土地 340	土地 154	建物及び構築物 99
投資有価証券 140	投資有価証券 228	土地 154
定期預金 204	その他の投資その 他の資産 80	投資有価証券 142
その他の投資その 他の資産 312	計 560	その他の投資その 他の資産 206
計 1,491		計 705
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 377	短期借入金 12	短期借入金 241
一年以内に返済予 定の長期借入金 66	一年以内に返済予 定の長期借入金 28	長期借入金 56
長期借入金 56	長期借入金 28	仕入債務 5,211
仕入債務 4,991	仕入債務 6,525	
その他東日本電信電話㈱及び西日本 電信電話㈱に対し、営業保証として、 定期預金5百万円をそれぞれ担保に供 してあります。	同左	同左
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。	連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。	連結会社以外の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っておりま す。
(有)都築不動産 1,000	従業員 1,662	従業員 1,727
従業員 1,858		
4 受取手形割引高 39		

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <p>役員報酬及び従業員 給料手当 3,223</p> <p>退職給付引当金繰入 額 536</p> <p>賞与引当金繰入額 731</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>その他の有形固定資 産(工具器具及び備 品) 1</p> <p>計 2</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <p>役員報酬及び従業員 給料手当 3,192</p> <p>退職給付引当金繰入 額 631</p> <p>賞与引当金繰入額 691</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>その他の有形固定資 産(工具器具及び備 品) 0</p> <p>計 1</p> <p>3 減損損失 当社グループは管理会計上の区分に基 づきグルーピングを行い、遊休資産につ いては個別の物件ごとにグルーピングし ております。 近年の継続的な地価の下落等により、 回収可能価額が著しく悪化した以下の資 産について帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失(17百万 円)として特別損失に計上してありま す。 なお、当該資産の回収可能価額は、固 定資産評価額を参考にした正味売却価額 により評価しております。 用途 遊休資産 種類 土地 場所 東京都 小笠原村</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額</p> <p>役員報酬及び従業員 給料手当 7,005</p> <p>退職給付引当金繰入 額 1,158</p> <p>賞与引当金繰入額 869</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>その他の有形固定資 産(工具器具及び備 品) 3</p> <p>計 4</p> <p>4 持分法適用関連会社1社に係る「持分 法による投資損失」339百万円を特別損 失として計上しております。これは、同 社において損失の計上が続いており、同 社の当期における経営成績及び財政状 態を勘案したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,222</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 113</p> <p>現金及び現金同等物 13,108</p>	<p>現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,876</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50</p> <p>現金及び現金同等物 13,825</p>	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,032</p> <p>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50</p> <p>現金及び現金同等物 14,981</p>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>597</td> <td>361</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>972</td> <td>634</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579</td> <td>1,001</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末残 高相当額	機械装置及び運搬具	9	6	3	工具器具及び備品	597	361	236	無形固定資産 (ソフトウェア)	972	634	337	合計	1,579	1,001	577	1年以内	262	1年超	328	計	590	支払リース料	162	減価償却費相当額	153	支払利息相当額	6	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83</td> <td>13</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>593</td> <td>277</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>897</td> <td>540</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585</td> <td>839</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末残 高相当額	建物	83	13	69	機械装置及び運搬具	9	8	1	工具器具及び備品	593	277	316	無形固定資産 (ソフトウェア)	897	540	356	合計	1,585	839	745	1年以内	260	1年超	495	計	756	支払リース料	172	減価償却費相当額	162	支払利息相当額	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>639</td> <td>326</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>917</td> <td>599</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566</td> <td>932</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高相 当額	機械装置及び運搬具	9	7	2	工具器具及び備品	639	326	313	無形固定資産 (ソフトウェア)	917	599	318	合計	1,566	932	634	1年以内	254	1年超	391	計	646	支払リース料	311	減価償却費相当額	296	支払利息相当額	11
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末残 高相当額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	6	3																																																																																																			
工具器具及び備品	597	361	236																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	972	634	337																																																																																																			
合計	1,579	1,001	577																																																																																																			
1年以内	262																																																																																																					
1年超	328																																																																																																					
計	590																																																																																																					
支払リース料	162																																																																																																					
減価償却費相当額	153																																																																																																					
支払利息相当額	6																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末残 高相当額																																																																																																			
建物	83	13	69																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	8	1																																																																																																			
工具器具及び備品	593	277	316																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	897	540	356																																																																																																			
合計	1,585	839	745																																																																																																			
1年以内	260																																																																																																					
1年超	495																																																																																																					
計	756																																																																																																					
支払リース料	172																																																																																																					
減価償却費相当額	162																																																																																																					
支払利息相当額	9																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高相 当額																																																																																																			
機械装置及び運搬具	9	7	2																																																																																																			
工具器具及び備品	639	326	313																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	917	599	318																																																																																																			
合計	1,566	932	634																																																																																																			
1年以内	254																																																																																																					
1年超	391																																																																																																					
計	646																																																																																																					
支払リース料	311																																																																																																					
減価償却費相当額	296																																																																																																					
支払利息相当額	11																																																																																																					
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180	1年超	279	計	459	1年以内	180	1年超	255	計	436	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	289	1年超	463	計	753	1年以内	289	1年超	444	計	733	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	297	1年超	520	計	817	1年以内	297	1年超	501	計	798																																																																
1年以内	180																																																																																																					
1年超	279																																																																																																					
計	459																																																																																																					
1年以内	180																																																																																																					
1年超	255																																																																																																					
計	436																																																																																																					
1年以内	289																																																																																																					
1年超	463																																																																																																					
計	753																																																																																																					
1年以内	289																																																																																																					
1年超	444																																																																																																					
計	733																																																																																																					
1年以内	297																																																																																																					
1年超	520																																																																																																					
計	817																																																																																																					
1年以内	297																																																																																																					
1年超	501																																																																																																					
計	798																																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,577	3,855	1,277	2,684	5,305	2,620	2,485	4,088	1,602
(2) 債券									
(3) その他	326	281	45	326	295	30	326	285	41
計	2,904	4,136	1,231	3,010	5,600	2,590	2,812	4,373	1,561

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (非上場株式)	1,288	1,278	1,278

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	28		4	4

(注)1 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	9		1	1

(注)1 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,288	14,323	691	51,304		51,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	273	147	486	(486)	
計	36,353	14,597	839	51,790	(486)	51,304
営業費用	35,861	14,227	800	50,889	(491)	50,398
営業利益	492	369	38	900	5	905

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP - PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計/構築</p> <p>セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート</p> <p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ</p>

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>* 流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>* その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>ASP / アウトソーシングサービス</p> <p>監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,049	17,184	623	54,858		54,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	103	149	304	(304)	
計	37,101	17,288	773	55,162	(304)	54,858
営業費用	36,885	16,912	765	54,563	(310)	54,253
営業利益	215	375	7	598	6	605

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP - PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断 / 構築、IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計 / 構築</p> <p>セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション * 金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p>

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>*流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>*その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>監視/フルサポートサービス(コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,557	28,318	1,346	110,222		110,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116	432	328	876	(876)	
計	80,673	28,750	1,674	111,099	(876)	110,222
営業費用	79,093	28,144	1,610	108,847	(885)	107,962
営業利益	1,580	606	64	2,251	8	2,259

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p>

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>各種ソリューション</p> <p>ネットワークソリューション</p> <p>IP - VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断 / 構築、IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計 / 構築</p> <p>セキュリティソリューション</p> <p>セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション</p> <p>企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション</p> <p>* 金融ソリューション</p> <p>都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p> <p>* 自治体ソリューション</p> <p>官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>* 医療・福祉ソリューション</p> <p>オーダリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>* 装置製造業ソリューション</p> <p>製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>* 組立製造業・建設業ソリューション</p> <p>CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>* 流通サービスソリューション</p> <p>輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>* その他サービスソリューション</p> <p>映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>ASP / アウトソーシングサービス</p> <p>監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 742円83銭	1株当たり純資産額 823円37銭	1株当たり純資産額 784円10銭
1株当たり中間純利益 11円55銭	1株当たり中間純利益 10円77銭	1株当たり当期純利益 48円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	292	272	1,248
普通株主に帰属しない金額 （百万円）			16
（うち利益処分による役員賞与 金）	（ ）	（ ）	（16）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	292	272	1,231
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,324	25,290	25,315

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,149		7,004		7,202	
2 受取手形		855		704		496	
3 売掛金		12,635		12,107		16,640	
4 たな卸資産		7,474		6,847		6,801	
5 前払費用		187		229		185	
6 繰延税金資産		593		728		814	
7 その他		587		319		702	
貸倒引当金		106		152		152	
流動資産合計			27,377 71.6		27,788 70.6		32,689 74.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 土地		1,868		1,851		1,868	
(2) その他		1,038		877		888	
計		2,907		2,728		2,757	
2 無形固定資産		257		260		304	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,151		6,844		6,327	
(2) 長期貸付金		5,028		5,010		5,016	
(3) 敷金		809		802		805	
(4) 繰延税金資産		685		184		596	
(5) その他		1,076		697		796	
貸倒引当金		5,383		4,707		4,769	
関係会社投資損失引当金	3	682		240		682	
計		7,684		8,591		8,090	
固定資産合計			10,849 28.4		11,580 29.4		11,152 25.4
資産合計			38,226 100.0		39,368 100.0		43,842 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		432		631		593	
2 買掛金		9,099		8,893		13,258	
3 短期借入金		4,080		5,080		5,130	
4 一年以上以内に返済予定の長期借入金	2	1,020		1,350		1,350	
5 未払金		454		285		603	
6 未払費用		474		493		482	
7 未払法人税等		370		201		841	
8 未払消費税等	4	20		145		53	
9 前受金		2,356		1,378		1,720	
10 賞与引当金		1,193		1,248		1,204	
11 受注損失引当金				284		336	
12 その他		96		127		110	
流動負債合計		19,598	51.3	20,119	51.1	25,685	58.6
固定負債							
1 長期借入金		2,000		650		650	
2 退職給付引当金		1,873		2,245		1,972	
3 その他		0		0		0	
固定負債合計		3,873	10.1	2,896	7.4	2,622	6.0
負債合計		23,472	61.4	23,016	58.5	28,308	64.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,453		2,453		2,453	
2 その他資本剰余金		1,023		1,023		1,023	
資本剰余金合計		3,476	9.1	3,476	8.8	3,476	7.9
利益剰余金							
1 任意積立金		600		1,200		600	
2 中間(当期)未処分利益		291		695		924	
利益剰余金合計		891	2.3	1,895	4.8	1,524	3.5
その他有価証券評価差額金		594	1.6	1,203	3.1	747	1.7
自己株式		20	0.1	35	0.1	26	0.1
資本合計		14,754	38.6	16,352	41.5	15,533	35.4
負債・資本合計		38,226	100.0	39,368	100.0	43,842	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		33,709	100.0	34,957	100.0	74,959	100.0
売上原価		27,581	81.8	28,954	82.8	62,529	83.4
売上総利益		6,127	18.2	6,003	17.2	12,429	16.6
販売費及び一般管理費		5,708	17.0	5,698	16.3	11,222	15.0
営業利益		418	1.2	305	0.9	1,207	1.6
営業外収益	1	117	0.4	124	0.4	307	0.4
営業外費用	2	91	0.3	74	0.2	233	0.3
経常利益		445	1.3	355	1.0	1,281	1.7
特別利益	3	180	0.5	517	1.5	620	0.8
特別損失	4 5	528	1.6	41	0.1	895	1.2
税引前中間(当期)純利益		97	0.3	831	2.4	1,005	1.3
法人税、住民税及び事業税		366		200		801	
法人税等調整額		307	58	184	384	544	256
中間(当期)純利益		39	0.1	447	1.3	748	1.0
前期繰越利益		251		248		251	
中間配当額						75	
中間(当期)未処分利益		291		695		924	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 機器及び材料 先入先出法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛 3～10年 運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務については、振 当処理を行っております。ま た、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特 例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替 相場の変動リスク及び金利変動 リスクを回避する目的で、為替 予約取引及び金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、米貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ており、その判定をもって有効 性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価 を省略しております。)</p> <p>また、金利スワップ取引につ いては、特例処理であるため有 効性の評価を省略してありま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は170万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が390万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、390万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が800万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、800万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 862	1 有形固定資産の減価償却累計額 942	1 有形固定資産の減価償却累計額 896
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保提供資産	東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。	同左
土地 186		
建物 390		
計 577		
(2) 担保資産に対応する債務		
一年以内に返済予定の長期借入金 20		
その他東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。		
3 関係会社投資損失引当金	3 関係会社投資損失引当金	3 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。	同左	同左
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。	同左	
5 保証債務	5 保証債務	5 保証債務
(1) ㈱都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 480	(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 597
(2) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 607	(2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証 0	(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,727
(3) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証 0	(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,662	
(4) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,858		

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1	受取利息 3	受取利息 4
受取配当金 90	受取配当金 97	受取配当金 149
不動産等賃貸収入 18	不動産等賃貸収入 11	不動産等賃貸収入 36
生命保険関連収入 6	生命保険関連収入 6	生命保険関連収入 104
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 65	支払利息 44	支払利息 111
		たな卸資産除却損 75
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 8	投資有価証券売却益 75	投資有価証券売却益 102
社屋移転関連補償金 172	関係会社投資損失引 当金戻入益 441	社屋移転関連補償金 172
		社債償還益 0
		貸倒引当金戻入益 345
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
工具器具及び備品除却損 0	工具器具及び備品除却損 0	工具器具及び備品除却損 1
社屋移転関連費用 85	減損損失 17	投資有価証券評価損 1
関係会社投資損失引 当金繰入額 441	投資有価証券評価損 1	関係会社株式評価損 3
	会員権売却損 0	受注損失引当金繰入額 336
	特別退職金 21	社屋移転関連費用 81
		関係会社投資損失引 当金繰入額 441
		特別退職金 28
	5 減損損失	
	当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。	
	近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しております。	
	その内訳は土地17百万円であります。	
	なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。	
	用途 遊休資産	
	種類 土地	
	場所 東京都 小笠原村	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 18	有形固定資産 46	有形固定資産 71
無形固定資産 36	無形固定資産 44	無形固定資産 73

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>388</td> <td>204</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>716</td> <td>418</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115</td> <td>629</td> <td>485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	機械装置	9	6	3	工具器具及び備品	388	204	183	無形固定資産 (ソフトウェア)	716	418	298	合計	1,115	629	485	1年以内	214	1年超	281	計	495	支払リース料	119	減価償却費相当額	113	支払利息相当額	4	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83</td> <td>13</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>417</td> <td>179</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>636</td> <td>420</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147</td> <td>621</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	建物	83	13	69	機械装置	9	8	1	工具器具及び備品	417	179	238	無形固定資産 (ソフトウェア)	636	420	216	合計	1,147	621	525	1年以内	198	1年超	336	計	534	支払リース料	132	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	6	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>405</td> <td>145</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>657</td> <td>421</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073</td> <td>573</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置	9	7	2	工具器具及び備品	405	145	260	無形固定資産 (ソフトウェア)	657	421	236	合計	1,073	573	499	1年以内	205	1年超	303	計	509	支払リース料	229	減価償却費相当額	219	支払利息相当額	8
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																			
機械装置	9	6	3																																																																																																			
工具器具及び備品	388	204	183																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	716	418	298																																																																																																			
合計	1,115	629	485																																																																																																			
1年以内	214																																																																																																					
1年超	281																																																																																																					
計	495																																																																																																					
支払リース料	119																																																																																																					
減価償却費相当額	113																																																																																																					
支払利息相当額	4																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																			
建物	83	13	69																																																																																																			
機械装置	9	8	1																																																																																																			
工具器具及び備品	417	179	238																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	636	420	216																																																																																																			
合計	1,147	621	525																																																																																																			
1年以内	198																																																																																																					
1年超	336																																																																																																					
計	534																																																																																																					
支払リース料	132																																																																																																					
減価償却費相当額	123																																																																																																					
支払利息相当額	6																																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																			
機械装置	9	7	2																																																																																																			
工具器具及び備品	405	145	260																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	657	421	236																																																																																																			
合計	1,073	573	499																																																																																																			
1年以内	205																																																																																																					
1年超	303																																																																																																					
計	509																																																																																																					
支払リース料	229																																																																																																					
減価償却費相当額	219																																																																																																					
支払利息相当額	8																																																																																																					
<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180	1年超	279	計	459	1年以内	180	1年超	255	計	436	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	289	1年超	463	計	753	1年以内	289	1年超	444	計	733	<p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取りリース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	297	1年超	520	計	817	1年以内	297	1年超	501	計	798																																																																
1年以内	180																																																																																																					
1年超	279																																																																																																					
計	459																																																																																																					
1年以内	180																																																																																																					
1年超	255																																																																																																					
計	436																																																																																																					
1年以内	289																																																																																																					
1年超	463																																																																																																					
計	753																																																																																																					
1年以内	289																																																																																																					
1年超	444																																																																																																					
計	733																																																																																																					
1年以内	297																																																																																																					
1年超	520																																																																																																					
計	817																																																																																																					
1年以内	297																																																																																																					
1年超	501																																																																																																					
計	798																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	942	2,026	1,083	942	2,879	1,936	942	2,879	1,936
関連会社株式	441	533	91				441	711	269
合計	1,384	2,559	1,175	942	2,879	1,936	1,384	3,590	2,206

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第66期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	75百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。